

事務事業マネージメントシート

作成日 平成30年 05月 02日

事務事業名	多面的機能支払交付金事業				担当	産業部 農政課 農村整備係									
政策名	E	地域と産業が調和する活力あるまちづくり				増補版施策名									
施策名	1	農業の振興				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業									
関連個別計画						事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ								
法令根拠	多面的機能支払交付金事業実施要綱						<input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度~)								
予算科目	1.一般会計	6.農林水産業費	1.農業費	6.農地費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(平成19年度~平成31年度)										
事業概要	近年の農村地域の過疎化・高齢化・混住化等の進展に伴い、優良な農地や農業用施設を適切に保全管理するのが困難な状況であるため、農家や地域の人が一体となり、農村環境の保全等に取組む活動を支援する。 【実施地区】 1. 西沼めだかの郷環境保全会 田39.25ha 畑4.4ha 計43.65ha 実施期間 H19~H23(1期対策) H24~H30(2期対策) 年間事業費 2,020千円 2. 宿中農地保全会 田28.59ha 畑9.36ha 計37.95ha 実施期間 H27~H31 年間事業費1,044千円														

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段(主な活動) 29年度実績 ・活動組織への指導、会議、調査、事業の推進、補助金支出等の事務	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)の推移						
	名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
30年度計画 ・29年度同様の事業を実施するほか、新規地区の推進を図る。	ア:補助金(真岡市分)	ha	505	766	766	766	766
	イ:						
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 ・地域内の草刈や掘ざらい等、農村環境の保全活動に共同で取組む団体(西沼めだか池環境保全会・宿中農地保全会)	ウ:						
	エ:						
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・農家や地域が一体となって、農地や農業用水などの資源を守る。	オ:						
	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)の推移						
④結果(どんな結果(上位施策)に結びつけるのか) ・農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図る。	名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
	ア:活動組織	地区	1	2	2	2	2
⑤事業費の推移	イ:						
	ウ:						
⑥上位成果指標(結果の達成度を表す指標)の推移	エ:						
	オ:						
(2) 総事業費の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
投 入 量	事業費	国庫支出金	千円	1,063	1,585	1,585	4,585
	財源内訳	県支出金	千円	505	766	766	766
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	505	766	766	766
		事業費計(A)	千円	2,073	3,117	3,117	6,117
人 件 費	正規職員従事人數	人		1	1	0	0
	延べ業務時間	時間		300	300	300	300
	人件費計(B)	千円		1,266	1,257	1,246	1,245
トータルコスト(A)+(B)			千円	3,339	4,374	4,363	7,362

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か? いつごろどんな経緯で開始されたのか?	近年の農村地域の過疎化・高齢化・混住化・農地の集積等の進展に伴い、農業用施設の適正管理が困難な状況に進んでおり、この対策を農家や地域の人が一体となり、農村環境の保全等に取組む活動を支援するため、国の施策に基づき、平成19年度から本事業を導入した。
②事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	・平成26年度から国の制度改革により事業名の変更(~H25農地・水・環境保全向上対策支援事業) ・事業実施地区が、栃木県内で多くなったため、28年度からの新規採択は見送りとなっていたが、平成30年度から新規地区の受入れを開始した。また、県では実施面積の目標を現在の40%~55%を目指し積極的に推進する方針とした。(事業期間5年)
③この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	対象者;事務手続きに時間を要す。 住民;新規要望の問い合わせが2件あった。

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか? ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 農地等の資源を保全する活動は、農業生産の基礎づくりに結ぶつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか? ・税金を投入して達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 地域ぐるみでの効果の高い共同活動であるため適切である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか? ・意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 事業の対象は、国の要綱で決められているため適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか? ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか? ・何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 農地等の資源が適切に保全されているため、向上の余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 市町の負担が定められているので、廃止できない。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか?	<input type="checkbox"/> 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか?	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 負担割合が決まっている、必要最小限の事業費である。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 活動を支援するための、必要最小限の人件費である。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ・受益者負担が公正・公平になっているか?	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 交付要綱に基づく支援であり、公正である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画）	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し（ <input type="checkbox"/> ：目的妥当性 <input type="checkbox"/> ：有効性 <input type="checkbox"/> ：効率性 <input type="checkbox"/> ：公平性） <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？		

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客觀性と出来具合	<input type="checkbox"/> 記述説明不足（説明責任不充分） <input type="checkbox"/> 評価内容が客觀性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客觀的と言える	(5) 改革・改善による期待成果
(2) 2次評価者としての評価結果	①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	
(4) その他2次評価会議で指摘された事項		